

直近の運用実績について

平素より、「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」(以下、当ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、直近の運用実績についてご説明いたします。

2018年3月末以降のパフォーマンス

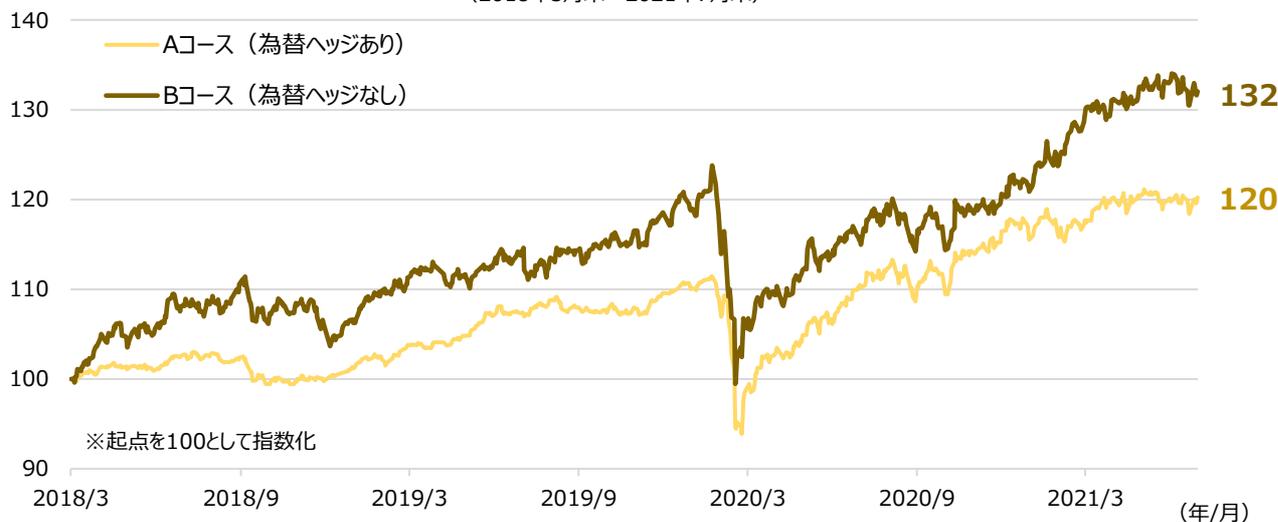
当ファンドは、その時々々の投資環境に応じ、特に相場下落リスクに留意して資産配分を機動的に変更することで安定的なリターンを目指して参りました。特に2018年3月末以降のパフォーマンスは優れたものとなっており、**Bコース(為替ヘッジなし)はR&I ファンド大賞2021の投資信託部門/バランス比率変動型(標準)にて最優秀ファンド賞を受賞しました。**これは、2018年3月末~2021年3月末の3年間のシャープ・レシオによるランキングにおいて、Bコース(為替ヘッジなし)が「バランス比率変動型(標準)」の中で優れた結果となったことによるものです。



※R&I ファンド大賞については4ページをご参照ください。

2018年3月末以降のパフォーマンス

(2018年3月末~2021年7月末)



リスク・リターン

(2018年3月末~2021年7月末)

| | | リターン (年率) | リスク (年率) | 投資効率 (リターン/リスク) |
|----------------------|----------------|--------------|-------------|--------------------|
| BNYメロン・リアル・リターン・ファンド | Aコース (為替ヘッジあり) | 5.69% | 7.43% | 0.77 |
| | Bコース (為替ヘッジなし) | 8.70% | 8.14% | 1.07 |

リスクを抑えながら安定的なリターンを獲得することにより、優れた投資効率を記録

※当ファンドについては基準価額を基に算出。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。
 ※当ファンドの設定来のパフォーマンスについては4ページをご参照ください。
 ※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

機動的な投資戦略

当ファンドの特徴は、その時々の投資環境に応じ、特に相場下落リスクに留意して資産配分を機動的に変更することで安定的なリターンを目指すことです。以下では、機動的な投資戦略が奏功し、優れた運用成績へと繋がった局面をご紹介します。3ページとあわせてご覧ください。

局面① 2018年9月末～12月末：実質株式組入比率を大きく引き下げ、株式市場下落による損失を回避

2018年は米中貿易摩擦への懸念を背景に株式市場の上値が重く、また前年（2017年）よりも株式市場の変動が大きい展開が続きました。こうした中、主要国の経済指標が弱含み経済成長の勢いに陰りが見えることや、FRB（米連邦準備制度理事会）等による金融引き締めが続いていることを受け、株式市場の下落リスクが高まっていると判断し、実質株式組入比率を41%（2018年9月末）から21%（同12月末）へと大幅に低下させました。これにより、9月末から12月末の騰落率は世界株式が-15.6%となったのに対し、当ファンドはAコースが-2.6%、Bコースが-4.0%と相対的に小幅な下落に止まりました。

局面② 2020年3月末～8月末：実質株式組入比率を継続して引き上げ、コロナショックからの反発のリターンを享受

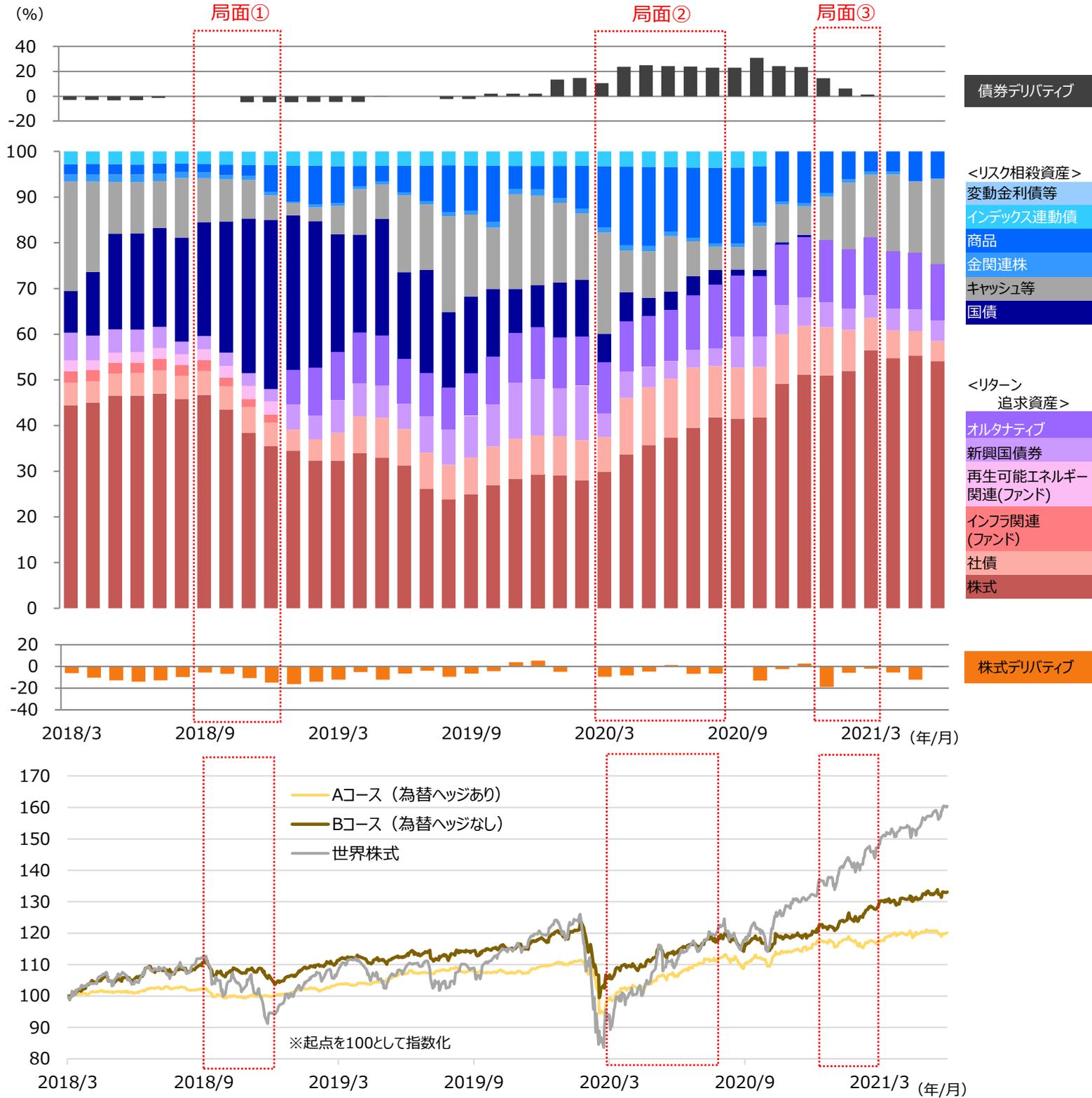
コロナショックによる下落が底入れした2020年3月末以降、米国をはじめとして大規模な金融緩和策と景気刺激策が実施されたことや、バリュエーションが魅力的な水準となったことを受け、当ファンドは実質株式組入比率を概ね継続して引き上げました。3月末は20%だったのに対し、8月末には35%としました。また、投資適格社債についても、信用スプレッドの拡大により投資妙味が増していると考え、3月末から7月末にかけて組入比率を引き上げました。このようにコロナショック後の局面でリスク資産の組入比率を引き上げたことにより、リスク資産が反発した際のリターンを享受することができました。当ファンドの3月末から8月末の騰落率はAコースが+13.5%、Bコースが+10.8%となりました。

局面③ 2021年1月末～3月末：債券組入比率を抑制し、長期金利上昇の影響を軽減

2021年1月末から3月末にかけては、米上院決選投票の結果を受けて米国で追加経済対策に伴う財政支出拡大懸念が強まったことや、ワクチン接種普及を背景に世界経済が正常化に向かうとの観測が強まったこと、米金融当局が年内にも資産購入縮小の議論を始めるとの思惑が一部に広がったことなどを受け、債券を売る動きが市場に広がりました。米10年国債利回りは1月末から3月末の間で0.67%上昇しました。こうした中、当ファンドは債券組入比率を抑制することにより、長期金利上昇の影響を軽減しました。1月末から3月末の騰落率は、Aコースが+1.7%、Bコースが+7.7%となりました。

一般的なバランスファンドでは、資産分散やリターンの安定化の観点から、株式と債券に分散投資することが多くなっています。しかしながら当ファンドの運用チームは、米国債をはじめ先進国国債は金利上昇圧力にさらされていると判断しました。そのため、債券は安定的なリターンを獲得するための資産として魅力的でないとの考えのもと、債券の組入比率を抑制し、当期間において先進国国債の組み入れを行っていませんでした。

資産構成比率とパフォーマンスの推移 (2018年3月末～2021年6月末)



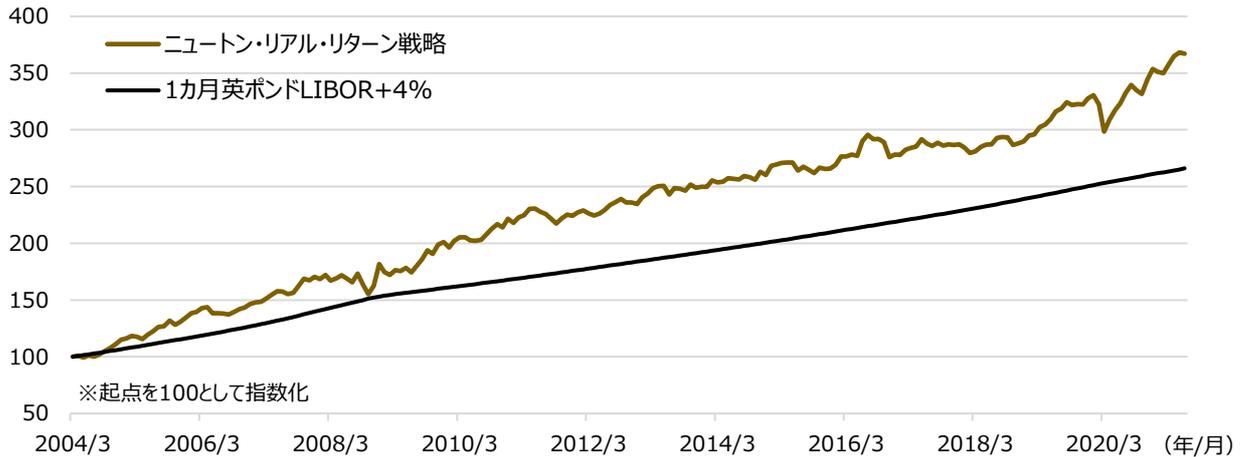
※資産構成比率は、当ファンドの実質的な運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの判断による一定の資産区分基準に基づいた参考値です。
 なお、資産区分の基準は今後変更となる可能性があります。
 ※資産構成比率は、投資対象ファンドのBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (米ドル建て) の純資産総額を100%として計算した値です。
 ※資産構成比率の金関連株には、貴金属関連株も含まれます。
 ※資産構成比率の国債には、州債、政府機関債等の公債も含まれます。
 ※資産構成比率の新興国債券には、新興国債も含まれます。
 ※当ファンドについては基準価額を基に算出。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。
 ※世界株式はMSCI ACWI (配当込み、円ベース) です。
 ※当ファンドの設定来のパフォーマンスについては4ページをご参照ください。
 ※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

ニュートン・リアル・リターン戦略は長期的に運用目標を達成

当ファンドの主要投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いて運用するニュートン・リアル・リターン戦略は2004年3月末より運用されており、**運用目標とする1か月英ポンドLIBOR+4%を長期的に上回って推移しています。**これは、その時々投資環境に応じ、**特に相場下落リスクに留意して資産配分を機動的に変更しながら運用を行っていることが奏功した**と考えられます。また、同戦略では株式、債券だけでなく幅広い資産を投資対象と捉え、足元では株式との価格の運動性が相対的に低いと考えられる再生可能エネルギーやインフラストラクチャーなどのオルタナティブに投資を行うことにより、安定的なリターンの獲得を目指しています。

ニュートン・リアル・リターン戦略のパフォーマンス

(2004年3月末～2021年6月末、英ポンドベース)

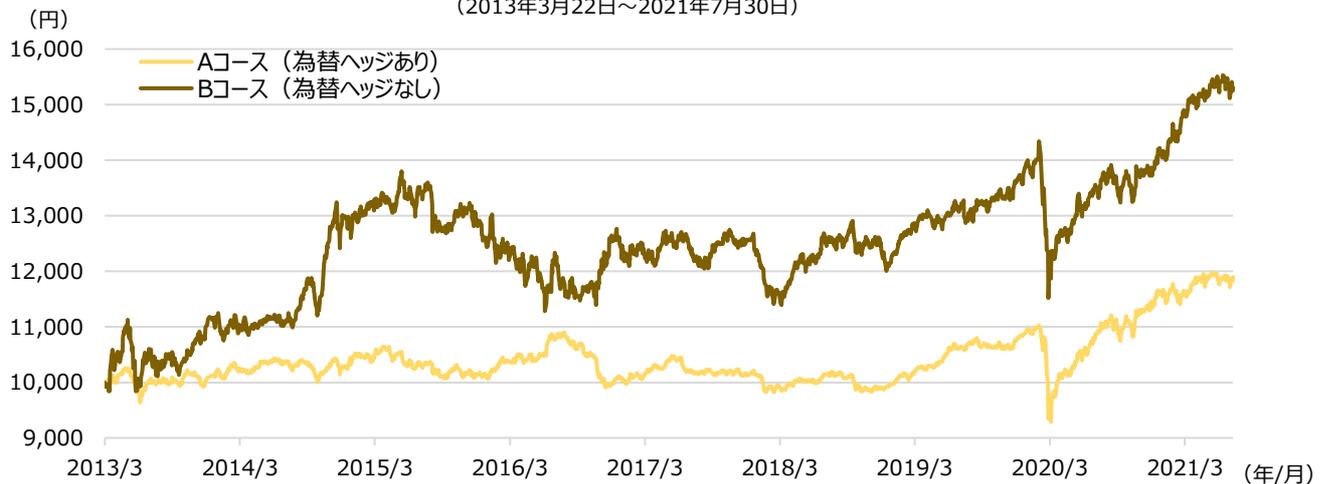


上記のニュートン・リアル・リターン戦略は同戦略のコンポジットのパフォーマンス(運用報酬および手数料等控除前、税引前、配当・利子等再投資ベース)を表しています。同コンポジットは当ファンドの主要投資対象であるBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンドと同様の運用プロセスを用いていますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を保証または示唆するものではありません。

(ご参考) 当ファンドの設定来のパフォーマンス

設定来の基準価額の推移

(2013年3月22日～2021年7月30日)



※基準価額は1万円当たりとなっています。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。

「R & I ファンド大賞」について

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドロウ・ダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰しています。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」は主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求^{*1}を目指して運用を行います。
「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)」の組入比率は高位を保つことを基本とします。
※BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス)において、米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り/米ドル買い等の為替取引を行うことがあります。
*1 絶対収益の追求とは、市場の変動に左右されないで収益を追求するという意味で、必ず収益を得るという意味ではありません。
 - 主要投資対象である外国投資信託は、BNYメロン・グループ^{*2}傘下の資産運用会社である、「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド(以下、ニュートンという場合があります。)」が運用します。
*2 BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。
 - Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)の2つのコースからお選びいただけます。
・Aコース(為替ヘッジあり)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託の資産の内容によっては、米ドル以外の通貨と米ドルとの間で為替変動の影響を受けます。
・Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行いません。
- ※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|--|--|
| 購入時手数料 | 購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。 | 《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3% | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 当該ファンドの運用管理費用(信託報酬) | 運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.4025%(税抜 1.275%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。 | |
| | 合計 | 年率1.4025% (税抜 1.275%) |
| | (委託会社) | 年率0.450%(税抜) |
| | (販売会社) | 年率0.800%(税抜) |
| | (受託会社) | 年率0.025%(税抜) |
| 投資対象とする投資信託証券の管理報酬等 | ・BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス) ……信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.45%程度 ・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用) ……信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.033%(税抜0.03%) ~ 0.165%(税抜0.15%) | |
| 実質的な負担 | 年率1.8525%程度(概算) ※実際の実質的な負担は、投資信託証券の組入状況等に応じて変動します。 | |
| その他費用・手数料 | 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、利率、上限額等を表示することができません。 | |

※購入価額とは、購入申込受付日の翌営業日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社 （募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
|--------------|----------|----------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 株式会社北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長 (登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| いちよし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第24号 | ○ | ○ | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第15号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商)第6号 | ○ | | | |
| ぐんざん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第2938号 | ○ | | | |
| ちばざん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第114号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第131号 | ○ | | ○ | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第152号 | ○ | ○ | | |
| フィリップ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第127号 | ○ | | ○ | |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 播陽証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長 (金商)第29号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| むさし証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第105号 | ○ | | | ○ |
| 山和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第190号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。